

7) 地域に活力を与えた企業の経営体の育成

～道南初の酪農協業法人の設立から経営安定を目指した支援～

檜山農業改良普及センター檜山北部支所

1. 活動の背景

せたな町北檜山区若松地区では、後継者不足と高齢化による離農で農家戸数が減少し、遊休農地も増加するなど農業情勢は低迷していた。こうした状況を危惧した地域の酪農家が協業法人化の検討を平成 11 年から開始。

普及センターは検討開始段階から積極的に関わり、法人設立及び安定経営の確立に向けて重点的に支援した。

2. 活動の経過

(1) 酪農協業法人の設立支援 (H11～14)

役場・農協・普及センターが中心となり、「法人支援プロジェクトチーム」を結成し、多くの関係機関が連携しながら法人設立までを濃密に指導した。

(2) 生産性向上に向けた技術情報の提供 (H14～18)

飼養管理方式の変更に伴い、特に重要と思われた生産技術である TMR 給与、グラスサイレージ調製、1日3回搾乳、群管理等について、その都度情報提供し具体策を提案した。

(3) 法人組織運営の改善 (H18～24)

ア CS (顧客満足度) 手法を応用した満足度調査を行い、法人化後の課題を整理し、優先順位を付けて要改善事項を提案した。

イ 法人後継者を対象に、自給飼料生産や給与技術を中心とした学習会を開催した。

ウ 毎月全員参加の技術検討会を開催し、情報の共有と意識の向上を図った。

エ 構成員の家畜人工授精師免許取得を支援するため、集中的に勉強会を開催した。

オ 新規採用者を対象に、基礎的な学習会を開催した。

カ 役員体制の変更及び社内連携に関する助言を行った。

3. 活動の成果

(1) 平成 14 年に、道南初となる酪農協業法人「デーリーファーム・若松」が設立され、平成 16 年 1 月から操業開始した。

(2) ミーティングの定例開催、「ほう・れん・そう」の徹底、掲示板の活用など社内連携が強化され、組織運営体制は改善した。

(3) 飼料設計技術やサイレージの在庫量把握など必要な管理作業の習得を学習会のテーマにしたことで、後継者の飼養管理及び経営管理能力の向上が図られた。

(4) 平成 24 年に、構成員 1 名が家畜人工授精師免許を取得し、現在実地訓練中で今後の繁殖成績向上が期待される。

(5) 個別経営体 (3 戸) 時と比べ、法人設立 10 年目で経営面積は 2.8 倍、出荷乳量は 3.4 倍となり、せたな町の年間出荷乳量の約 2 割を占めるまでになった。

(6) 遊休農地の取得、完熟堆肥の製造・販売、耕種農家との交換耕作、近隣酪農家への TMR 供給、自家産牛肉の町民還元販売等を実践し、地域とのつながりを大事にしながら地域に大きな活力を与える存在へと成長した。

4. 今後の対応

(1) 平成 24 年 6 月の総会で、社長・副社長・専務などの要職に後継者が就任し、世代交代がなされた。今後は若い世代が中心となることから、更なる組織内連携の強化に向けた支援を継続する。

(2) 法人設立当初からの目標である経産牛 400 頭、出荷乳量 4,000 t の達成に向けて技術支援を継続する。

多くの関係機関が関わり

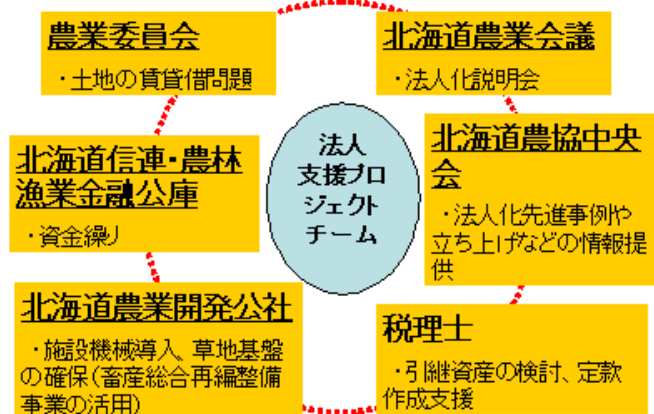


図1 法人支援プロジェクトチーム

表1 年次ごとの経過と関係機関の支援

年次	関係機関の支援
H13	事業計画・法人設立支援
H14	牛舎設計および導入機械検討の支援、先進地視察
H15	新しい牛群構成 粗飼料生産技術・乳牛飼養管理の支援
H16	パート2名雇用、3回搾乳および労働シフト提案
H17	バンカーサイロ増設、3回搾乳の経済性検証
H18	第二牛舎設計の支援、先進地視察 法人化後の課題整理
H19	パート1名準構成員に、作業分担等の見直し支援 視察研修、後継者に対する学習活動
H20	初産牛群の設置、地場産稲わら活用検討 労働ローテーション検討、後継者に対する学習活動
H21	準構成員1名雇用、全体会議のあり方見直し TMR供給構想の支援、視察研修 バンカーサイロ増設計画
H22	育成牛舎新設、パート1名雇用
H23	乾乳牛舎新設、牧草地植生調査
H24	家畜人工授精師免許取得支援、準構成員1名雇用 法人設立10周年記念事業開催支援



写真1 技術検討会



写真2 法人化後の課題を整理



写真3 デントコーンの調査

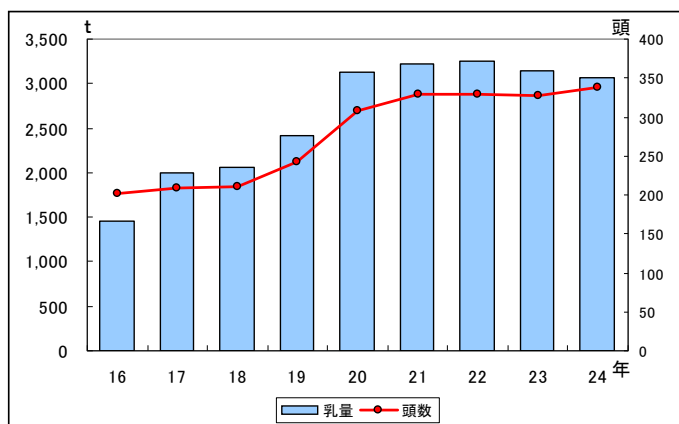


図2 出荷乳量と経産牛飼養頭数の推移

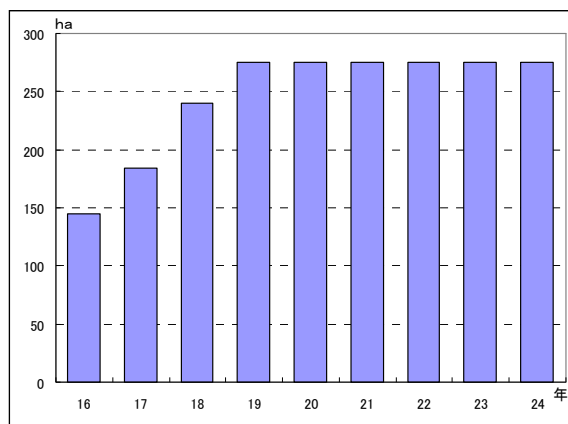


図3 所有面積の推移